

## 不利益処分一覧

|     |    |          |        | 部局名      | 総合政策部 |
|-----|----|----------|--------|----------|-------|
|     |    |          |        | 課 名      | 財政課   |
| No. | 根拠 | 根拠規定の名称  | 条項     | 不利益処分の内容 |       |
| 1   | 例規 | 都城市使用料条例 | 第2条第1項 | 使用料の徴収   |       |
| 2   | 例規 | 都城市手数料条例 | 第2条    | 手数料の徴収   |       |

処分基準整理票

|                   |  |       |                 |       |
|-------------------|--|-------|-----------------|-------|
|                   |  | 基準所管課 | 部 局 名           | 総合政策部 |
|                   |  |       | 課 名             | 財政課   |
|                   |  | No.   | 1               |       |
| 処 分 権 者           | 市長   |       |                 |       |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 使用料の徴収   |       |                 |       |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称  |       | 条 項             |       |
| 根 拠 規 定           | 都城市使用料条例   |       | 第2条第1項          |       |
| 基 準 規 定           | 都城市使用料条例   |       | 第2条～第4条、別表第1・第2 |       |
| 処 分 基 準           | <p>【都城市使用料条例】<br/>(使用料の金額等)<br/>第2条 使用料の種類、区分、金額等は、別表第1及び別表第2のとおりとする。<br/>この場合において、別表第1に規定するもの(使用期間が1月以上の敷地に係るもの及び配偶者等からの暴力被害者の市営住宅の一時使用に係るものを除く。)については、同表に掲げる金額と当該金額に消費税法(昭和63年法律第108号)に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法(昭和25年法律第226号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額を使用料とする。</p> <p>2 前項の規定により算出して得た1件の使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。<br/>(使用料の徴収時期)<br/>第3条 使用料は、許可の際徴収する。ただし、許可の際徴収し難いもの又は別に定めのあるものは、この限りでない。<br/>(使用期間等の端数処理の方法)<br/>第4条 使用期間等の端数処理の方法は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 使用期間に1年未満の端数があるとき 当該端数については、月割りにより計算する。<br/>(2) 使用期間に1月未満の端数があるとき 当該端数については、1月を30日とした日割りにより計算する。<br/>(3) 使用面積に1平方メートル未満の端数があるとき 当該端数については、1平方メートルとして計算する。<br/>(4) 使用距離に1メートル未満の端数があるとき 当該端数については、1メートルとして計算する。</p> <p>別表第1・第2 略</p> |       |                 |       |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)  |       |                 |       |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日  |       |                 |       |
| 最 終 更 新 日         | 令和5年10月1日  |       |                 |       |

処分基準整理票

|                   |   |                     |       |
|-------------------|---|---------------------|-------|
|                   | 基準所管課   | 部 局 名               | 総合政策部 |
|                   |   | 課 名                 | 財政課   |
|                   | No.   |                     | 2     |
| 処 分 権 者           | 市長  |                     |       |
| 不 利 益 処 分 の 内 容   | 手数料の徴収  |                     |       |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称   | 条 項                 |       |
| 根 拠 規 定           | 都城市手数料条例  | 第2条                 |       |
| 基 準 規 定           | 都城市手数料条例  | 第2条、第3条、第5条、別表第1～第6 |       |
| 処 分 基 準           | <p>【都城市手数料条例】<br/>(手数料の金額等)<br/>第2条 徴収する手数料は、次に定めるとおりとする。<br/>(1) 建築許可等関係手数料 別表第1のとおり<br/>(2) 建築物等確認申請又は計画通知審査手数料 別表第2のとおり<br/>(3) 完了若しくは中間検査申請又は完了若しくは中間検査通知審査手数料 別表第3のとおり<br/>(4) 開発行為許可申請手数料 別表第4のとおり<br/>(5) 戸籍関係その他の手数料 別表第5のとおり<br/>(6) 消防関係手数料 別表第6のとおり<br/>(手数料等の算定)<br/>第3条 次の各号のいずれかに該当するときは、1事項、1通又は1人ごとに手数料を徴収する。<br/>(1) 2種以上の事項を列記したとき。<br/>(2) 同一事項の証明を2通以上請求したとき。<br/>(3) 2人以上の氏名を列記し、各その者について証明を請求したとき。ただし本籍、住所又は居所を同じくする家族について同一事項の証明を請求したときは、この限りでない。<br/>2 2年度以上又は2科目以上を列記した公課について証明を請求したときは、年度数又は科目数にかかわらず、1人ごとに1件とする。<br/>3 公簿又は図面の閲覧は、1冊又は1枚を1件とする。ただし、住民基本台帳の閲覧は、1人を1件とする。<br/>(手数料徴収の除外)<br/>第5条 次の各号のいずれかに該当するときは、手数料を徴収しない。ただし、第1号又は第2号に規定する場合において、第2条第1号から第3号までに規定する手数料を徴収するときに除く。<br/>(1) 国又は地方公共団体及びこれらの機関が請求したとき。<br/>(2) 国又は地方公共団体の職員が職務上の必要に基づいて請求したとき。<br/>(3) 市が建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第2項(同法第87条第1項、第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)、第14項(同法第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)、第17項(同法第87条の2又は第88条第1項において準用する場合を含む。))又は第22項第1号(同法第87条の2又は第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく通知をするとき。<br/><br/>別表第1～第6 略</p> |                     |       |
| 聴 聞 ・ 弁 明 手 続     | 適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)   |                     |       |
| 基 準 設 定 日         | 平成29年12月28日   |                     |       |
| 最 終 更 新 日         | 令和4年10月1日   |                     |       |